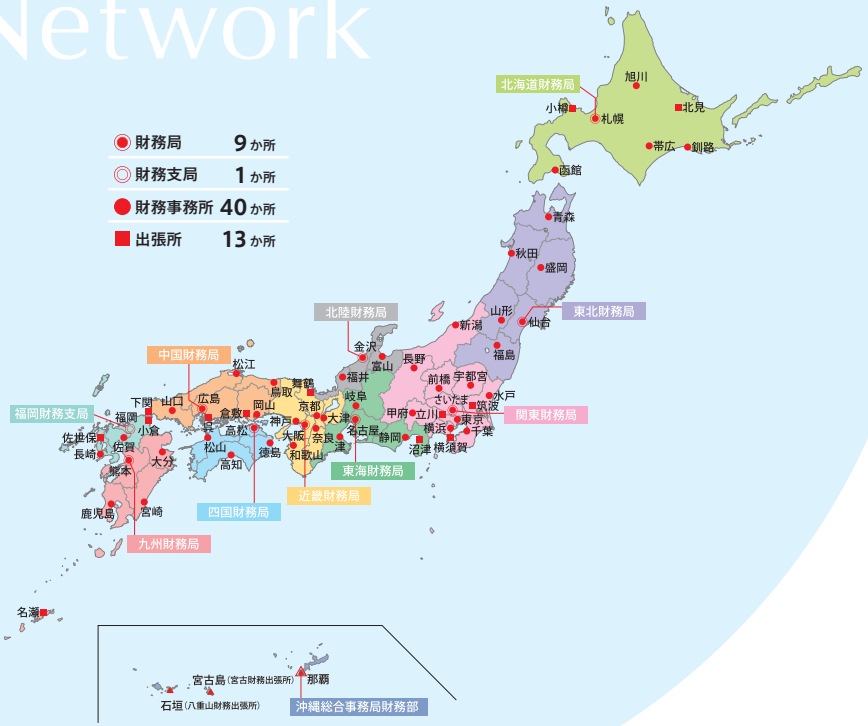
Network



地域社会と身近なところで仕事をしています。

財務局は、全国に10か所の財務局・財務支局、県庁所在都市を中心に40か所の財務事務所、13か所の出張所のネットワークで構成されています。

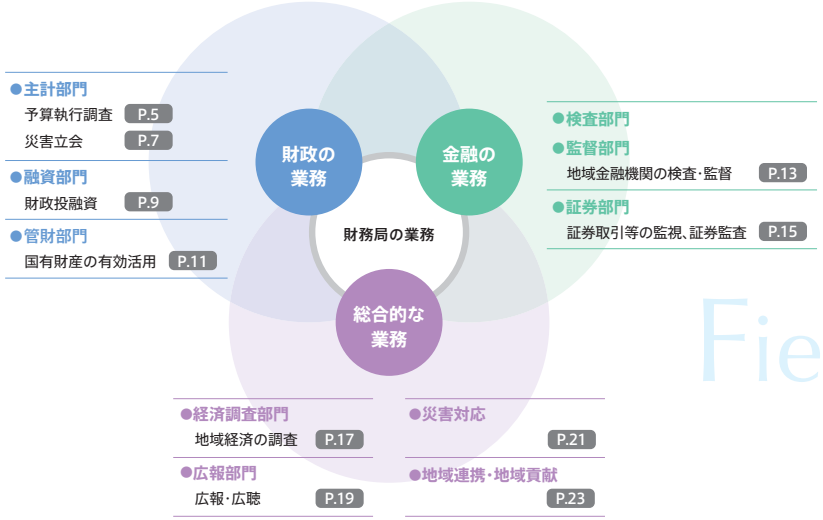
また、沖縄県においては、内閣府の地方支分部局として那覇市に沖縄総合事務局が設置されており、沖縄総合事務局長には財務局長と同等の権限が付与されています。財務局の所掌事務については、沖縄総合事務局の内部部局である「財務部」が担当しております。なお、国有財産関係事務の一部を分掌する組織として宮古及び八重山財務出張所が設置されています。

財務専門官とは

財務局は、財務省の総合出先機関として、また、金融庁からの事務委任を受け、財政や金融に関する施策を実施しています。財務専門官は、財務局において、財政、金融等のプロフェッショナルとして、以下のような業務を行います。

金融庁と財務局の関係

地方における民間金融機関等の検査・監督事務等については、金融庁長官、証券取引等監視委員会及び公認会計士・監査審査会から委任を受けて、その指揮監督の下に財務省の地方支分部局である財務局において行うこととされています。



- ●主計部門
  - 予算執行調査 P.5
  - 災害立会 P.7
- ●融資部門
  - 財政投融資 P.9
- ●管財部門
  - 国有財産の有効活用 P.11
- ●検査部門
- ●監督部門
  - 地域金融機関の検査・監督 P.13
- ●証券部門
  - 証券取引等の監視、証券監査 P.15
- ●経済調査部門
  - 地域経済の調査 P.17
- ●広報部門
  - 広報・広聴 P.19
- ●災害対応 P.21
- ●地域連携・地域貢献 P.23

Field

Organization

財務局の機構図

証券取引等監視官
- 統括証券検査官

財務局監察官

総務部
- 総務課
- 人事課
- 会計課
- 経済調査課
- 財務広報相談室
- 合同庁舎管理官

理財部
- 主計第一課
- 主計第二課
- 理財課
- 検査総括課
- 検査指導官
- 特別金融証券検査官
- 統括金融証券検査官
- 金融監督第一課
- 金融監督第二課
- 金融監督第三課
- 金融調整官
- 融資課

管財部
- 管財総括第一課
- 管財総括第二課
- 国有財産調整官
- 審理課
- 特別国有財産管理官
- 統括国有財産管理官
- 統括国有財産監査官
- 首席国有財産鑑定官

財務総合政策研究所 研修支所

財務事務所
- 総務課
- 財務課
- 理財課
- 管財課

出張所
- 管財課
- 統括国有財産管理官

（注）この機構図は、中国財務局の機構を例示したもので、財務局の規模等に応じて若干の相違があります。